



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社マミーマートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9823 URL <https://mami-mart-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	193,689	20.5	6,744	4.8	7,197	3.5	5,246	10.8
2024年9月期	160,741	10.8	6,434	9.0	6,954	8.8	4,733	9.7

(注) 包括利益 2025年9月期 5,464百万円 (15.0%) 2024年9月期 4,753百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	104.91	—	13.1	9.0	3.5
2024年9月期	94.72	—	13.2	10.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	86,792	42,416	48.8	847.24
2024年9月期	73,383	37,911	51.6	757.47

(参考) 自己資本 2025年9月期 42,373百万円 2024年9月期 37,873百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	10,178	△9,768	△543	2,518
2024年9月期	925	△5,741	560	2,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	40.00	—	55.00	95.00	949	20.1	2.6
2025年9月期	—	42.00	—	63.00	105.00	1,050	20.0	2.5
2026年9月期 (予想)	—	10.00	—	11.20	21.20		20.0	

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年9月期及び2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年9月期 (予想) については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期 (予想) の年間配当金は、106円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	16.2	7,000	3.8	7,600	5.6	5,300	1.0	105.97

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2026年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	53,983,965株	2024年9月期	53,983,965株
② 期末自己株式数	2025年9月期	3,970,245株	2024年9月期	3,984,390株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	50,009,093株	2024年9月期	49,977,422株

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	190,696	20.8	5,722	2.5	6,160	1.4	4,522	9.6
2024年9月期	157,824	11.1	5,579	7.5	6,074	7.0	4,123	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	90.43	—
2024年9月期	82.50	—

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年9月期	86,105		34,202		39.7	683.87
2024年9月期	71,974		30,520		42.4	610.41

（参考）自己資本 2025年9月期 34,202百万円 2024年9月期 30,520百万円

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の戦略と見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の戦略と見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2023年9月期	前期比	2024年9月期	前期比	2025年9月期	前期比
営業収益	145,041	9.1%	160,741	10.8%	193,689	20.5%
営業利益	5,901	18.9%	6,434	9.0%	6,744	4.8%
経常利益	6,390	17.7%	6,954	8.8%	7,197	3.5%
当期純利益	4,313	26.0%	4,733	9.7%	5,246	10.8%

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

当連結会計年度は、当初の計画を上回る増収増益となり、営業収益及び営業利益は過去最高の水準を達成いたしました。主な業績は、営業収益193,689百万円(前期比20.5%増)、営業利益6,744百万円(同4.8%増)、経常利益7,197百万円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,246百万円(同10.8%増)となりました。

当社は「先行投資フェーズ」を掲げる中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)の2年目として、当連結会計年度は、新規出店6店舗、既存店の改装を10店舗実施いたしました(前年同期は新規出店2店舗、既存店の改装10店舗)。

第4四半期連結会計期間は、新規出店1店舗、既存店の改装4店舗(前第4四半期連結会計期間は新規出店2店舗、既存店の改装2店舗)。また、お客様のお買い物環境の向上や、従業員がより働きやすい環境整備を目的とした設備投資を前期以上に実施いたしました。

通期での営業利益は拡大しており、これは新規出店・業態転換を伴う改装により営業総利益が増加し、出店関連費用や賃金改定といった販管費及び一般管理費の増加分を吸収した結果であります。

また、新規出店と改装という投資を多く実施する中でも過去最高を達成できたのは、「既存店」の継続的な成長が、当社の安定した事業基盤を築き、それがさらなる成長へ向けた新規出店と改装へつながるという「好循環」を生み出している結果でもあります。

中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)の「先行投資フェーズ」として、来期以降も当社グループは、「Enjoy Life!」(※1)の考え方にに基づき、マミーマートにかかわる全ての方々が健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただけるような店舗づくりや活動に努めてまいります。

(※1)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

売上高 193,196百万円(前期比 20.5%増)
セグメント利益 6,665百万円(前期比 4.3%増)

スーパーマーケット事業では、「既存店」の売上高が、前年同期比で9.9%増と大きく伸びました(来店客数が6.5%増、客単価が3.2%増)。これに新規出店による店舗数増加が、売上高の増加が加わったことで、事業全体の売上高は好調に推移しております。

これは、当社の”商品開発力”と”競争力ある価格”を活かし、価値ある商品の品揃えとお客様の節約志向に対するニーズを的確に捉えた結果、お客様から高い支持をいただけているためです。

販売費及び一般管理費は、新規出店と既存店の改装による設備投資や出店関連費用が増加したほか、人への投資・処遇改善等を行ったことによる賃金の増加も影響しています。しかし、従来より取り組んでおりますローコストオペレーション運営の施策であるLSP(Labor Scheduling Program)や、効率化を目的としたRPAをはじめとするデジタル関連への投資も行い、人員の適正配置の精度をあげた結果、人件費率は適正に推移しております。

また、「既存店」の成長が想定以上の成果を生み出したことで、これらのコスト増加を十分に吸収し、最終的な利益への貢献につながることができました。

[その他の事業](温浴事業・葬祭事業)

売上高 493百万円(前期比 16.0%増)
セグメント利益 79百万円(前期比 87.3%増)

2025年9月30日現在の店舗数は、86店舗（マミーマート35店舗、生鮮市場TOP！34店舗、マミープラス15店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

（前年同期比増減 マミーマート8店舗減、生鮮市場TOP！7店舗増、マミープラス7店舗増）

企業の経営方針及び取り組み

2024年9月期からスタートしている中期経営計画の取り組みは、以下のとおりであります。

〔圧倒的地域No. 1店舗の構築〕

「ディスティネーションアイテム」（顧客の来店目的となる商品）

- ・唐揚げ・・・4月にリニューアル。売上高前年比177%（半年間・既存店）
- ・牛タン・・・希少部位ニーズに対応。売上高前年比137%（生鮮市場TOP既存店）
- ・味付け肉・・・時短調理ニーズに対応。売上高前年比144%（生鮮市場TOP既存店）
- ・具！具！具！太巻き・・・売上高前年比176%（当第4四半期・生鮮市場TOP既存店）
- ・寿司・・・「ハレの日」の需要を捉え、売上高2023年度比133%（元日・生鮮市場TOP既存店）



唐揚げ



味付け肉



具！具！具！太巻き

「お弁当・お惣菜大賞2025」（優れた商品を食の専門家が選出し表彰するプログラム）

年々受賞数が増えており、競合他社との差別化につながっております。

- ・11ある全エントリー部門で受賞。（本企画史上初の全部門受賞）
- ・全国1位となる最優秀賞3品、優秀賞4品を含む計19品を受賞
- ・今回で12年連続の受賞、単年度での受賞数は過去最多

「Shufoo! ベストオブスーパー2025」（一般投票による最高のスーパーマーケットを決める企画）

都道府県別人気スーパー埼玉県第1位、総合賞第2位の快挙を達成。



「STORE OF THE YEAR 2025」

（『ダイヤモンド・チェーンストア』誌が注目を集めた店舗や商業施設のランキングを表彰する企画）

生鮮市場TOPコーナン京葉船橋インター店が、店舗部門全国2位（東日本1位）を獲得。



〔新規出店と改装スピードアップとエリア拡大〕

年月	区分	業態	店舗名	所在地
2024年10月	業態転換		マミープラス光ヶ丘店	千葉県柏市
2024年11月	新規出店		生鮮市場TOPスーパービバホームちはら台店	〃 市原市
	新規出店		マミープラスセキチュー東松山高坂店	埼玉県東松山市
2025年1月	業態転換		生鮮市場TOP八潮伊草店	〃 八潮市
2025年2月	業態転換		マミープラス沢口町店	〃 東松山市
2025年3月	業態転換		マミープラス松山町店	〃
	新規出店		生鮮市場TOPスーパービバホーム鴻巣店	〃 鴻巣市
2025年4月	活性化		生鮮市場TOP苗間店	〃 ふじみ野市
2025年5月	新規出店		マミープラス武蔵浦和店	〃 さいたま市
2025年6月	新規出店		生鮮市場TOPアクロスプラザ鹿沼店	栃木県鹿沼市
	業態転換		マミープラス高坂店	埼玉県東松山市
2025年7月	業態転換		生鮮市場TOP松戸古ヶ崎店	千葉県松戸市
2025年8月	新規出店		生鮮市場TOP羽村店	東京都羽村市
	業態転換		マミープラス東大宮店	埼玉県さいたま市
2025年9月	業態転換		生鮮市場TOP松戸新田店	千葉県松戸市
	活性化		生鮮市場TOP岩槻府内店	埼玉県さいたま市

当期 新規出店6店舗 既存店改装10店舗（活性化2店舗を含む）

前期 新規出店2店舗 既存店改装10店舗（活性化1店舗を含む）



生鮮市場TOP羽村店



羽村店 惣菜売場



生鮮市場TOP岩槻府内店



改装でベーカリー売場を新設

〔飛躍的な成長を支える人材育成〕

人材の育成と採用を中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付けるなど、人的資本への投資を強化しております。今年度においても従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施しております。その結果として、社員7.8%、パートナー5.8%の昇給を実現し、2026年春採用予定の新入社員の初任給は28万円と、業界でも高水準の賃金改定となりました（マミーマート単体）。また、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年4月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から5年間支援
2025年4月	子育て応援推進制度	子供が1歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校6年生まで延長
2025年5月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給

このような取り組みにより働きやすい環境を整えることで、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的な成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

そして、これまで採用をしてきた外国人実習生も、法改正により2024年7月から食料品スーパーマーケットでも特定技能外国人として受け入れが可能となり、条件次第で在留期間に制限がなくなったことを受け、当社グループ全体で採用・育成し、長期的な戦力として活躍できるよう、幹部候補生に育成するキャリアアッププランの構築をしております。また、障がい者雇用についても積極的に取り組んでおり、昨年度は法定雇用率（2.5%）を大きく上回る4.3%の実績でした（マミーマート単体）。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財務状態関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2023年9月期	前期比	2024年9月期	前期比	2025年9月期	前期比
資産	66,428	9.0%	73,383	10.5%	86,792	18.3%
負債	32,413	12.3%	35,472	9.4%	44,375	25.1%
純資産	34,014	6.1%	37,911	11.5%	42,416	11.9%
自己資本比率	51.2%	—	51.6%	—	48.8%	—

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より13,408百万円増加し86,792百万円となりました。資産の主な増加要因は、売掛金の増加934百万円、新規出店に伴うリース資産（純額）の増加4,219百万円、建物及び構築物（純額）の増加2,905百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より8,902百万円増加し44,375百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の増加1,300百万円、新規出店に伴うリース債務の増加4,315百万円、買掛金の増加2,447百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より4,505百万円増加し42,416百万円となりました。純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加4,276百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,713	※925	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△5,741	△9,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,139	560	△543
現金及び現金同等物の期末残高	6,907	2,652	2,518

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,518百万円（前連結会計年度は2,652百万円）となり、133百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、10,178百万円の収入（前連結会計年度は925百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前純利益7,164百万円に対して、増加要因として減価償却費3,271百万円、仕入債務の増加2,447百万円等があったものの、減少要因として法人税等の支払額1,703百万円等によるものであります。

※2023年9月期末日が銀行休業日であったため、資金決済が2024年9月期に持ち越されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9,768百万円の支出（前連結会計年度は5,741百万円の支出）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得7,725百万円及び貸付けによる支出1,551百万円、差入保証金の差入による支出771百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、543百万円の収入（前連結会計年度は560百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,300百万円があったものの、配当金の支払による支出970百万円及びリース債務の返済による支出713百万円等によるものであります。

(4) 今後の戦略と見通し

当社グループは、これまで店舗モデルの確立に注力してきた「生鮮市場TOP!」と「マミープラス」の2つの新フォーマットの拡大に向けた先行投資の実行を基本戦略とする、中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）を策定しました。これは3年間で、以下の3つの重点方針を実行することを基本戦略としております。



①圧倒的地域No.1店舗の構築

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、お客様に他店にはない“心躍るお買い物体験”をしていただける商品・店舗づくりを実践いたします。これらを支える仕組みとして、鮮魚加工の専門工場である鮮魚プロセスセンター、サプライチェーンマネジメントやAI・DX関連、物流センターへの投資を実行いたします。新しいディスティネーションカテゴリーの開発を継続し、カテゴリー別に「日本一の売場」を多数構築いたします。

②出店・改装スピードアップとエリア拡大

新フォーマットへの業態転換を伴う改装及び新規出店を、先行投資として着実に実行いたします。2026年9月期は9店舗の新規出店及び2店舗の業態転換を伴う改装、活性化改装1店舗を計画しております。また、出店地域を既存のエリアから広域関東圏へと拡大することで、企業プレゼンスの向上とより多くのお客様に“心躍るお買い物体験”をしていただき、食を通じた健康寿命の延伸を目指します。

③人材育成

育成スピードアップと採用拡大を方針とし、会社の成長・拡大に対応できる人的資本体制の構築をいたします。人的資本への投資・諸制度改革を実行し、持続的成長と人的資本充実の好循環を実現してまいります。さらに、LSP導入により最適な人員配置の仕組みを構築し、創造性を発揮する時間の確保に加え、業務プロセス改善活動としてのM3活動を店舗・本部が一体となって一層充実させてまいります。従業員のやりがい・働き易さ・創造性発揮の好循環を構築し、高い生産性と従業員満足度の両立を実現します。

当社は、持株会社体制への移行によって、成長への経営基盤をまた一步確実にするよう整えております。「持続的拡大」と「新たな価値創造」による「企業価値の最大化」を実現させてまいります。

中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）最終年度である2026年9月期は、中期経営計画の当初目標を上回る着地を目指して成長を加速させ、営業収益215,000百万円（当初計画205,000百万円）の達成、当初目標を超える新規出店を達成しながらも当期純利益5,000百万円の維持を目指してまいります。

連結業績は営業収益225,000百万円（前期比16.2%増）、営業利益7,000百万円（同3.8%増）、経常利益7,600百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円（同1.0%増）を目指します。

(5) 株主還元の方針

当社では、安定配当を基本方針としております。当面の期間は、新規出店・改装などの成長投資に注力し、株主還元は現状の配当性向20%を維持いたします。2030年9月期以降の安定成長の軌道上で、株主還元の拡充を検討する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652	2,518
売掛金	3,578	4,513
商品	3,442	3,855
貯蔵品	5	4
その他	2,385	2,936
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	12,061	13,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,176	36,210
減価償却累計額	△18,213	△19,341
建物及び構築物（純額）	13,962	16,868
機械装置及び運搬具	1,543	1,775
減価償却累計額	△1,068	△1,204
機械装置及び運搬具（純額）	475	571
土地	21,295	22,143
リース資産	13,076	18,349
減価償却累計額	△2,062	△3,116
リース資産（純額）	11,013	15,233
建設仮勘定	187	789
その他	9,929	11,315
減価償却累計額	△8,026	△8,678
その他（純額）	1,902	2,636
有形固定資産合計	48,837	58,242
無形固定資産	189	218
投資その他の資産		
投資有価証券	346	524
長期貸付金	3,485	3,665
差入保証金	4,696	6,296
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	△143	△143
賃貸不動産（純額）	391	390
繰延税金資産	2,415	2,458
その他	969	1,174
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	12,295	14,503
固定資産合計	61,322	72,965
資産合計	73,383	86,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,708	13,155
短期借入金	2,700	4,000
1年内返済予定の長期借入金	160	—
リース債務	814	1,317
未払費用	3,840	4,250
未払法人税等	969	1,342
賞与引当金	570	646
その他	700	923
流動負債合計	20,463	25,636
固定負債		
リース債務	10,779	14,592
長期預り保証金	1,229	1,218
役員退職慰労引当金	424	436
退職給付に係る負債	1,414	1,329
資産除去債務	1,130	1,135
その他	30	27
固定負債合計	15,009	18,738
負債合計	35,472	44,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,886	2,890
利益剰余金	34,136	38,412
自己株式	△2,049	△2,042
株主資本合計	37,634	41,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	236
退職給付に係る調整累計額	121	215
その他の包括利益累計額合計	239	451
非支配株主持分	38	43
純資産合計	37,911	42,416
負債純資産合計	73,383	86,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	158,458	191,390
売上原価	121,692	149,185
売上総利益	36,766	42,204
営業収入	2,283	2,299
営業総利益	39,049	44,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	259	233
給料及び賞与	13,912	16,115
賞与引当金繰入額	542	610
退職給付費用	107	208
役員退職慰労引当金繰入額	39	36
賃借料	4,227	4,225
その他	13,525	16,329
販売費及び一般管理費合計	32,615	37,759
営業利益	6,434	6,744
営業外収益		
受取利息	33	55
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	127	127
受取手数料	254	268
物品売却益	77	—
その他	187	289
営業外収益合計	692	757
営業外費用		
支払利息	25	166
不動産賃貸費用	101	99
控除対象外消費税等	25	—
その他	19	37
営業外費用合計	172	304
経常利益	6,954	7,197
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
資産除去債務戻入益	4	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	17	27
減損損失	190	5
資産除去債務履行差額	9	—
特別損失合計	217	33
税金等調整前当期純利益	6,741	7,164
法人税、住民税及び事業税	1,878	2,063
過年度法人税等	32	△6
法人税等調整額	92	△144
法人税等合計	2,003	1,912
当期純利益	4,738	5,251
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,733	5,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	4,738	5,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	118
退職給付に係る調整額	4	93
その他の包括利益合計	15	212
包括利益	4,753	5,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,748	5,459
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,867	30,311	△2,083	33,756
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		4		7	11
業績連動型株式報酬		14		26	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	3,824	34	3,877
当期末残高	2,660	2,886	34,136	△2,049	37,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	117	224	33	34,014
当期変動額					
剰余金の配当					△909
親会社株主に帰属する当期純利益					4,733
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					11
業績連動型株式報酬					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	4	15	4	19
当期変動額合計	10	4	15	4	3,897
当期末残高	117	121	239	38	37,911

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,886	34,136	△2,049	37,634
当期変動額					
剰余金の配当			△970		△970
親会社株主に帰属する当期純利益			5,246		5,246
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		4		7	11
業績連動型株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	4,276	7	4,287
当期末残高	2,660	2,890	38,412	△2,042	41,921

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	121	239	38	37,911
当期変動額					
剰余金の配当					△970
親会社株主に帰属する当期純利益					5,246
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					11
業績連動型株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	93	212	5	217
当期変動額合計	118	93	212	5	4,505
当期末残高	236	215	451	43	42,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,741	7,164
減価償却費	2,519	3,271
減損損失	190	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
株式報酬費用	52	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	51
受取利息及び受取配当金	△45	△71
支払利息	25	166
固定資産除却損	17	27
資産除去債務戻入益	△4	—
資産除去債務履行差額	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△564	△934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△411
未収入金の増減額 (△は増加)	520	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,690	2,447
未払費用の増減額 (△は減少)	△80	546
その他	△507	134
小計	2,988	12,029
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△25	△166
法人税等の支払額	△2,051	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△7,725
無形固定資産の取得による支出	△53	△63
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△1,382	△1,551
貸付金の回収による収入	374	400
差入保証金の差入による支出	△1,085	△771
差入保証金の回収による収入	218	1
保険積立金の解約による収入	72	5
保険積立金の積立による支出	△56	△56
資産除去債務の履行による支出	△219	—
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,741	△9,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	1,300
長期借入金の返済による支出	△695	△160
リース債務の返済による支出	△534	△713
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△909	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	△543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,255	△133
現金及び現金同等物の期首残高	6,907	2,652
現金及び現金同等物の期末残高	2,652	2,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に含めていた建設協力金(前連結会計年度3,388百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「長期貸付金」に計上しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に含めていた建設協力金(前連結会計年度1,382百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「貸付けによる支出」に計上しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額（注3）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	160,316	425	160,741	—	160,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	160,317	425	160,742	△0	160,741
セグメント利益	6,391	42	6,434	—	6,434
セグメント資産	72,870	512	73,383	—	73,383
その他の項目					
減価償却費	2,496	22	2,519	—	2,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,646	10	3,657	—	3,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。

スーパーマーケット事業：2,261百万円、その他：21百万円、合計：2,283百万円

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額（注3）
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,196	493	193,689	—	193,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	△2	—
計	193,198	493	193,691	△2	193,689
セグメント利益	6,665	79	6,744	—	6,744
セグメント資産	86,472	319	86,792	—	86,792
その他の項目					
減価償却費	3,257	14	3,271	—	3,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,786	2	7,788	—	7,788

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。
スーパーマーケット事業：2,267百万円、その他：31百万円、合計：2,299百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	190	—	190	—	190

（注）「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	5	—	5	—	5

（注）「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売 (売上高)	158,055	403	158,458
その他 (営業収入)	818	21	840
顧客との契約から生じる収益	158,873	425	159,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,443百万円であります。

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売 (売上高)	191,928	461	191,390
その他 (営業収入)	792	31	824
顧客との契約から生じる収益	191,721	493	192,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,475百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	757円47銭	847円24銭
1株当たり当期純利益金額	94円72銭	104円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,733	5,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	4,733	5,246
普通株式の期中平均株式数(株)	49,977,422	50,009,093

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月1日を効力発生日とする会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」といいます。）を実施し、同日付で商号を「株式会社マミーマートホールディングス」に変更し、当社の営む「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営及び関連事業に関する権利義務を本新設分割により新設した株式会社マミーマートに承継いたしました。

1. 本新設分割の目的

当社は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」のグループコンセプトのもと、スーパーマーケット事業である「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」店舗の運営を主たる事業として行っており、2025年9月期の営業収益は1,936億円を超え、埼玉県を中心に84店舗を出店、運営するに至るまで成長することが出来ました。

このような状況下で当社は、新規出店の更なる増加計画を踏まえ、本業であるスーパーマーケット事業の運営と、グループ会社全体の管理とを分離し、スーパーマーケット事業の運営に特化するとともに、グループガバナンスの更なる強化が必要と考え、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業子会社の役割・権限を明確化することで、持株会社はグループ戦略の策定及びグループ経営の監督に特化し、事業子会社を事業執行に専念させることで監督と執行の分離を行い、グループ全体の経営効率の向上を図り、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

定時株主総会基準日	2024年9月30日
本新設分割計画承認取締役会	2024年11月12日
本新設分割計画承認定時株主総会	2024年12月20日
本新設分割効力発生日	2025年10月1日

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割を実施しております。現行の当社の営む「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営及び関連事業を本新設分割により設立する「株式会社マミーマート」に承継いたしました。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社マミーマート」が普通株式1,000株を発行し、当社に全株式を割り当てました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

(1) 各当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社マミーマート (2025年10月1日付で株式会社マミーマートホールディングスに商号変更いたしました。)	株式会社マミーマート
(2) 所在地	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号	埼玉県東松山市本町二丁目2番47号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 裕文	代表取締役社長 岩崎 裕文
(4) 事業内容	スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営	スーパーマーケット「マミーマート」「生鮮市場TOP!」「マミープラス」の運営
(5) 資本金	26億6,000万円	9,000万円
(6) 設立年月日	1950年4月11日	2025年10月1日
(7) 決算期	9月30日	9月30日

4. 会計処理の概要

本新設分割は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2025年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式へより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、株式会社東京証券取引所においても、個人が投資をしやすい環境をつくるため、株式の投資単位となっている100株当たりの金額（最低投資金額）を引き下げよう上場会社に要請しており、今回の株式分割は、この要請に応えることも目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,796,793株
今回の分割により増加する株式数	43,187,172株
株式分割後の発行済株式総数	53,983,965株
株式分割後の発行可能株式総数	94,252,500株

③株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、「注意事項（1株当たり情報）」に記載しております。

(3) 配当金

①2025年9月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年9月30日を基準日とする2025年9月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

②株式分割後の配当金

2026年2月期からの1株当たりの配当額は、2025年9月期と比較し5分の1相当額になりますが、所有株式数が5倍になりますので、配当金の総額は変わりません。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年10月1日をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,850,500株</u> とする。	(発行可能株式数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>94,252,500株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2025年10月1日

3. その他

株主優待について

今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年9月30日を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

なお、2026年3月末基準の株主優待につきましては、2025年11月14日公表の「株主優待制度の一部変更についてのお知らせ」をご覧ください。